

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3347 - 2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3347 - 2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,012,074	1,174,628	376,524	370,634	1,428,690
経常利益(百万円)	1,799	74,777	13,634	15,952	22,361
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	15,218	58,407	6,514	13,841	16,450
純資産額(百万円)	-	-	379,514	419,236	381,893
総資産額(百万円)	-	-	1,205,387	1,179,336	1,231,367
1株当たり純資産額(円)	-	-	486.24	536.02	488.58
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()(円)	19.53	74.95	8.36	17.75	21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.4	35.4	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	107,868	77,926	-	-	176,734
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	48,175	38,263	-	-	62,656
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,953	52,408	-	-	18,560
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	155,942	166,264	191,466
従業員数(人)	-	-	27,737	27,357	27,586

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第79期及び第79期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第79期第3四半期連結会計期間及び第80期第3四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	27,357	(3,946)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12,433	(2,310)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車		
軽自動車(台)	22,619	10.4
小型・普通自動車(台)	140,979	4.7
計(台)	163,598	2.3
航空宇宙(百万円)	17,737	4.6
産業機器(百万円)	6,539	44.7
その他(百万円)	1,366	26.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
航空宇宙	12,476	3.5	122,205	7.4
その他	1,131	8.0	4,251	64.1
合計	13,607	2.5	126,456	0.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車(百万円)	344,298	0.9
航空宇宙(百万円)	16,812	20.7
産業機器(百万円)	6,470	21.0
その他(百万円)	3,054	19.4
合計	370,634	1.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、北米における自動車販売が好調に推移したものの、円高による為替レート差の影響などにより、3,706億円と前年同期比59億円（1.6%）の減収となりました。

利益面につきましては、自動車販売における売上構成の改善や販売管理費等の経費削減などが増益要因となり、営業利益は161億円と前年同期比8億円（5.3%）の増益となりました。また、経常利益につきましても、160億円と前年同期比23億円（17.0%）の増益、四半期純利益は138億円と前年同期比73億円（112.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車事業部門

国内につきましては、登録車販売は、10月に“新世代ボクサーエンジン”を搭載し投入した新型「フォレスター」が前年を上回る好調な推移を見せ、また、11月には新型コンパクトカー「トレジア」を導入し、台数の底上げを図りました。しかしながら、エコカー補助金終了後の反動などにより、売上台数は12千台と前年同期比5千台（27.8%）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、登録車同様、エコカー補助金終了後の反動が大きく、売上台数は18千台と前年同期比5千台（22.8%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は30千台と前年同期比10千台（24.9%）の減少となりました。

海外につきましては、「レガシィ」を中心に販売好調な北米などが牽引し、前年同期の売上台数を上回ることができました。

地域別には、北米で83千台と前年同期比12千台（17.4%）の増加、ロシアを含む欧州で14千台と前年同期比2千台（18.2%）の増加、豪州で11千台と前年同期比2千台（17.2%）の増加、中国で13千台と前年同期比5千台（25.5%）の減少、その他地域で6千台と前年同期比1千台（10.1%）の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は127千台と前年同期比12千台（10.5%）の増加となりました。以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は157千台と前年同期比2千台（1.5%）の増加となりましたが、円高による為替レート差の影響などにより、全体の売上高は3,443億円と前年同期比31億円（0.9%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、売上構成の改善や販売管理費等の経費削減などが増益要因となり、164億円と前年同期比8億円（5.0%）の増益となりました。

航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上が増加しましたが、戦闘ヘリコプター「AH64D」の売上減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

一方民間向け製品では「ボーイング777」、「ボーイング787」の売上が減少したことに加え、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は168億円と前年同期比44億円（20.7%）の減収となり、セグメント損失につきましても、9億円と前年同期比5億円の減益となりました。

産業機器事業部門

国内につきましては、土木建設用を中心にエンジン販売台数が増加し、海外につきましても、欧州およびロシア等の新興国を中心にエンジン販売台数が増加いたしました。

以上の結果、売上高は65億円と前年同期比11億円（21.0%）の増収となり、セグメント利益につきましても、0.2億円と前年同期比9億円の増益となりました。

その他事業部門

風力発電システム関連の売上増加などにより、売上高は31億円と前年同期比5億円（19.4%）の増収となりました。セグメント利益につきましては、6億円と前年同期比2億円（24.9%）の減益となりました。

上記の「セグメントの業績」に記載している「セグメント利益又はセグメント損失」は、前年同期に「営業利益又は営業損失」として記載していたものと同義であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,663億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は126億円（前年同四半期は64億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上166億円があったものの、たな卸資産の増加289億円があったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は117億円（前年同四半期は149億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）80億円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は232億円（前年同四半期は15億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入（長期借入金返済による支出との純額）233億円があったものの、短期借入金の純減額426億円があったことなどであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、11,296百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動状況の主な内容は、次のとおりであります。

自動車事業

安全性能については、先進運転支援システム「EyeSight (ver.2)」が、2011年次RJC テクノロジーオブザイヤー（主催：NP0法人 日本自動車研究者・ジャーナリスト会議）および2010～2011日本自動車殿堂カーテクノロジーオブザイヤー（主催：特定非営利活動法人 日本自動車殿堂、会長：小口泰平）を受賞しました。「ぶつからないクルマ」をめざして熟成された「EyeSight (ver.2)」は、スバル独自のステレオ画像技術により、実用低速域での前方衝突の回避または衝突被害の軽減を図る「プリクラッシュブレーキ」機能や、より自然な追従制御により運転負荷の軽減を図る「全車速追従機能付クルーズコントロール」機能などを搭載した先進の運転支援システムです。

また、北米地区で現在販売しているスバルの全モデルが、IIHS（米国保険業界の非営利団体）が行う最新の2011年の安全性評価において、最高評価の「トップセーフティピック」を獲得しました。これにより、スバルは、昨年に続きモデルラインナップ全車（レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ）で獲得した唯一のメーカーと評価されました。

スバルは、これからも、定評の高い安全性能のさらなる向上に努め、これからもお客様へ安心と信頼を提供できるよう車の開発に取り組んでいきます。

「インプレッサ」シリーズでは、東レ株式会社と共同で炭素繊維複合材を用いたルーフを開発し、12月21日発表のSTIコンプリートカー「WRX STI tS」に採用しました。炭素繊維複合材は、重量が一般的なスチールの約2割と非常に軽く、引張強度がスチールと同程度と、軽量、高強度であることから、車体構造材への採用により車両の性能を大きく向上させることが可能ですが、素材自体が非常に高価であることや、材質の異なる部材との結合部設計に高い技術やノウハウが必要となることから、自動車ボディへの採用は、F1などのレーシングカーや、ごく一部の車種に限られてきました。今回の開発では、当社航空宇宙カンパニーが持つ、炭素繊維複合材を用いた構造物の設計ノウハウを生かし、また、炭素繊維・同複合材料および同成型品等の製造技術に優れた東レ株式会社との共同開発を通じて、投資を抑える成形工法などを採用し、さらに素材の特徴を活かした外装品質の確保、ベース車同等以上の衝突安全性と車体剛性を実現、製造ラインでの作業性を成立させ、スバル車として初めての実用化に到りました。炭素繊維複合材採用によるルーフの軽量化は低重心化に最も効果があり、車両の軽量化とともに、回頭性の良いハンドリングなど走行性能の向上が期待できます。

「フォレスター」シリーズでは、2.0 /NA車への“新世代ボクサーエンジン”の採用による環境性能の向上をはじめ、シャシー性能の進化による操縦安定性や乗り心地の向上、エクステリア・インテリアの質感向上などを施し、平成22年10月に発売しました。なお、“新世代ボクサーエンジン”の搭載により、2.0 /NA全車がエコカー減税（環境対応車普及促進税制）に適合しました。

「トレジア」シリーズでは、国内市場において幅広く支持されているコンパクトカークラスに、スバルとして新たな価値を提案する商品として平成22年11月に発売しました。平成20年4月に、トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社との間で、開発や生産などの分野において協力関係を築くことで合意、提携し、そのアライアンスの成果としてトヨタ自動車株式会社よりOEM供給を受ける商品であり、軽乗用車と普通乗用車との間を補完することでラインアップの強化を図ります。

産業機器事業

主力商品である汎用ガソリンエンジンは、建機という過酷な条件下でのニーズに応えるべく、平成20年下期より開発を進めてきたランマー専用エンジン「ER12」が完成し、平成22年11月に中国上海市で開催された国際建機展「bauma China」展にて発表しました。

この「ER12」は平成23年2月からの販売を予定しており、産業機器事業における新たな基幹商品として期待されております。

また、芝刈り機・ミニ耕運機・家庭用高圧洗浄機などの動力源として、欧米を中心に年間約1,200万台規模の縦軸型エンジン市場参入第一弾となる「EA190V」を、当社と重慶潤通動力有限公司（所在地：中国重慶市江津区双福新区九江大道99号、代表者：朱列東）で共同開発し、平成22年11月にイタリアで開催された国際農業／ガーデニング機器展「EIMAショー」にて発表しました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	782,865,873	782,865,873	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,826(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,826,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	782,865,873	-	153,795	-	160,071

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,780,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 777,521,000	777,521	同上
単元未満株式	普通株式 2,164,873	-	同上
発行済株式総数	782,865,873	-	-
総株主の議決権	-	777,521	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	新宿区西新宿 1-7-2	2,780,000	-	2,780,000	0.36
(相互保有株式) 富士機械株式会社	前橋市岩神町 2-24-3	-	400,000	400,000	0.05
計	-	2,780,000	400,000	3,180,000	0.41

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	540	546	573	511	493	538	569	639	657
最低(円)	472	481	473	449	435	454	514	535	609

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,930	168,643
受取手形及び売掛金	81,056	103,521
リース投資資産	23,190	27,788
有価証券	8,175	12,458
商品及び製品	110,856	101,351
仕掛品	3 62,478	3 59,596
原材料及び貯蔵品	43,976	35,672
繰延税金資産	13,352	15,549
短期貸付金	73,672	75,780
その他	44,427	40,216
貸倒引当金	1,670	1,686
流動資産合計	608,442	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 119,631	1 125,086
機械装置及び運搬具(純額)	1 83,588	1 87,411
土地	178,313	179,512
賃貸用車両及び器具(純額)	1 10,698	1 18,394
建設仮勘定	14,577	12,672
その他(純額)	1 21,584	1 26,452
有形固定資産合計	428,391	449,527
無形固定資産		
その他	12,140	11,999
無形固定資産合計	12,140	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	67,450	67,783
繰延税金資産	2,716	5,742
その他	2 64,649	2 62,602
投資損失引当金	16	25
貸倒引当金	4,436	5,149
投資その他の資産合計	130,363	130,953
固定資産合計	570,894	592,479
資産合計	1,179,336	1,231,367

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,926	217,051
短期借入金	90,049	142,121
1年内返済予定の長期借入金	15,273	13,912
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	4,751	2,873
未払費用	44,838	56,244
賞与引当金	8,049	15,348
製品保証引当金	21,169	19,999
工事損失引当金	3,353	1,399
その他	51,196	66,104
流動負債合計	465,614	555,061
固定負債		
社債	24,085	44,090
長期借入金	168,518	147,479
繰延税金負債	13,472	13,541
退職給付引当金	34,955	34,867
役員退職慰労引当金	540	685
その他	52,916	53,751
固定負債合計	294,486	294,413
負債合計	760,100	849,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	164,978	110,172
自己株式	1,723	2,173
株主資本合計	477,121	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,174	10,309
為替換算調整勘定	70,363	51,587
評価・換算差額等合計	59,189	41,278
少数株主持分	1,304	1,306
純資産合計	419,236	381,893
負債純資産合計	1,179,336	1,231,367

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,012,074	1,174,628
売上原価	824,730	917,073
売上総利益	187,344	257,555
販売費及び一般管理費	¹ 183,464	¹ 184,073
営業利益	3,880	73,482
営業外収益		
受取利息	650	816
受取配当金	550	558
持分法による投資利益	1,224	2,570
不動産賃貸料	435	406
為替差益	241	-
デリバティブ評価益	17	4,048
その他	899	1,428
営業外収益合計	4,016	9,826
営業外費用		
支払利息	3,691	3,608
為替差損	-	2,483
その他	2,406	2,440
営業外費用合計	6,097	8,531
経常利益	1,799	74,777
特別利益		
固定資産売却益	156	535
投資有価証券売却益	-	504
貸倒引当金戻入額	-	313
貸付債権譲渡益	294	627
その他	218	11
特別利益合計	668	1,990
特別損失		
固定資産除売却損	² 2,007	839
減損損失	^{2, 3} 3,162	³ 835
過年度損益修正損	-	⁶ 1,347
たな卸資産廃棄損	⁴ 1,191	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	372
建替関連損失	-	⁷ 657
その他	² 471	441
特別損失合計	6,831	4,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	4,364	72,276
法人税等合計	⁵ 10,912	13,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	58,495
少数株主利益又は少数株主損失 ()	58	88
四半期純利益又は四半期純損失 ()	15,218	58,407

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	376,524	370,634
売上原価	301,894	296,842
売上総利益	74,630	73,792
販売費及び一般管理費	1 59,313	1 57,659
営業利益	15,317	16,133
営業外収益		
受取利息	230	262
受取配当金	185	200
持分法による投資利益	591	424
不動産賃貸料	141	146
為替差益	3,154	-
デリバティブ評価益	-	685
その他	108	247
営業外収益合計	4,409	1,964
営業外費用		
支払利息	1,311	1,015
為替差損	-	521
デリバティブ評価損	4,104	-
その他	677	609
営業外費用合計	6,092	2,145
経常利益	13,634	15,952
特別利益		
固定資産売却益	115	477
投資有価証券売却益	-	146
貸付債権譲渡益	-	303
その他	116	69
特別利益合計	231	995
特別損失		
固定資産除売却損	668	336
その他	135	34
特別損失合計	803	370
税金等調整前四半期純利益	13,062	16,577
法人税等合計	6,550	2,746
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,831
少数株主損失()	2	10
四半期純利益	6,514	13,841

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,364	72,276
減価償却費	49,889	41,676
減損損失	3,162	835
賞与引当金の増減額(は減少)	6,087	7,299
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	2,836
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,159	1,954
退職給付引当金の増減額(は減少)	891	57
受取利息及び受取配当金	1,200	1,374
支払利息	3,691	3,608
デリバティブ評価損益(は益)	17	4,048
持分法による投資損益(は益)	1,224	2,570
固定資産除売却損益(は益)	1,851	304
売上債権の増減額(は増加)	3,055	20,996
たな卸資産の増減額(は増加)	15,279	33,357
仕入債務の増減額(は減少)	51,266	6,933
リース投資資産の増減額(は増加)	141	4,307
営業貸付金の増減額(は増加)	5,740	2,505
賃貸用車両及び器具の増減額(は増加)	1,365	3,787
預り金の増減額(は減少)	2,093	6,436
その他	6,755	4,342
小計	113,125	88,668
利息及び配当金の受取額	1,200	1,374
利息の支払額	3,887	3,616
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,570	8,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,868	77,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	282	1,927
有価証券の売却による収入	864	2,891
有形固定資産の取得による支出	43,764	32,151
有形固定資産の売却による収入	1,361	1,153
無形固定資産の取得による支出	1,808	2,016
投資有価証券の取得による支出	9,010	15,370
投資有価証券の売却による収入	3,977	12,277
貸付けによる支出	36,291	61,659
貸付金の回収による収入	37,368	61,226
その他	590	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,175	38,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	54,179	52,059
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	24,000	-
長期借入れによる収入	90,073	58,878
長期借入金の返済による支出	13,178	34,765
社債の発行による収入	4,000	-
社債の償還による支出	-	20,005
配当金の支払額	-	3,478
その他	763	979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953	52,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,445	12,457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,201	25,202
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,942	166,264

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は123百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は95百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額(は減少)」は784百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は62百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(固定資産の譲渡について)	<p>当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、本社機能の再編・強化、及び資産の有効活用を目的とし、当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が所有する新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却することを決議し、同日売買契約を締結いたしました。</p> <p>新宿スバルビルの売却に伴う引渡しは平成23年4月28日を予定しておりますので、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成24年3月期に特別利益として固定資産売却益25,000百万円(概算)を計上する予定であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 756,539百万円</p> <p>2 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターA H - 64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い(35,124百万円)を求める訴訟を提起しました。当社が支払った初度費の未償還額(23,954百万円)は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は3,353百万円(全て仕掛品)であります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18,651百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">13,089百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,795百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 9,538百万円</p>	従業員	18,651百万円	スバル カナダ インクの取引先	13,089百万円	その他	5,055百万円	計	36,795百万円	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 757,134百万円</p> <p>2 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターA H - 64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い(35,124百万円)を求める訴訟を提起しました。当社が支払った初度費の未償還額(23,954百万円)は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百万円(全て仕掛品)であります。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">19,925百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,330百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出手形割引高 19,637百万円</p>	従業員	19,925百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円	その他	4,131百万円	計	32,330百万円
従業員	18,651百万円																
スバル カナダ インクの取引先	13,089百万円																
その他	5,055百万円																
計	36,795百万円																
従業員	19,925百万円																
スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円																
その他	4,131百万円																
計	32,330百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">34,747百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,167百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">23,158百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,658百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失</p> <p>当社は、自動車市場の低迷やお客ニーズの高度化・多様化への対応など、販売会社の厳しい経営環境に鑑み、早期に地域密着型の営業活動を実現すると同時に合理的な経営体制を確立することが必要と判断し、平成20年10月より国内スバル販売会社を順次統括会社体制に移行しました。</p> <p>また、合理化の一貫として全国の販売拠点の統廃合を順次実施しており、当第 3 四半期会計期間末までに廃止（又は廃止を決定）した拠点に関して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">「固定資産除売却損」</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>「減損損失」</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>「その他特別損失」</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当第 3 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>なお、前述の販売拠点の統廃合に関する減損損失を含んでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>長崎県 他 2 件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 他 5 件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 3,162百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	34,747百万円	賞与引当金繰入額	2,565百万円	広告宣伝費	30,167百万円	販売奨励金	23,158百万円	研究開発費	26,658百万円	「固定資産除売却損」	233百万円	「減損損失」	556百万円	「その他特別損失」	200百万円	合計	989百万円	用途	場所	種類	販売店の事業用資産	長崎県 他 2 件	建物及び構築物、土地、他	遊休資産	大阪府 他 5 件	建物及び構築物、土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">33,506百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">24,901百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">24,841百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,466百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当第 3 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 他 10 件</td> <td>建物及び構築物、土地、他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。</p> <p>結果、当該減少額 835百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給料及び賞与手当	33,506百万円	賞与引当金繰入額	2,820百万円	広告宣伝費	24,901百万円	販売奨励金	24,841百万円	研究開発費	31,466百万円	用途	場所	種類	遊休資産	東京都 他 10 件	建物及び構築物、土地、他
給料及び賞与手当	34,747百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,565百万円																																											
広告宣伝費	30,167百万円																																											
販売奨励金	23,158百万円																																											
研究開発費	26,658百万円																																											
「固定資産除売却損」	233百万円																																											
「減損損失」	556百万円																																											
「その他特別損失」	200百万円																																											
合計	989百万円																																											
用途	場所	種類																																										
販売店の事業用資産	長崎県 他 2 件	建物及び構築物、土地、他																																										
遊休資産	大阪府 他 5 件	建物及び構築物、土地																																										
給料及び賞与手当	33,506百万円																																											
賞与引当金繰入額	2,820百万円																																											
広告宣伝費	24,901百万円																																											
販売奨励金	24,841百万円																																											
研究開発費	31,466百万円																																											
用途	場所	種類																																										
遊休資産	東京都 他 10 件	建物及び構築物、土地、他																																										

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>その内訳は、建物及び構築物 1,898百万円、機械装置及び運搬具 96百万円、土地 1,143百万円、その他 25百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 たな卸資産廃棄損 産業機器セグメントでは、当第3四半期連結累計期間において、事業分野の見直しを実施しました。この結果、今後販売の見込がない製品について、廃棄処分を実施しております。これにより 1,191百万円の特別損失を計上しております。</p> <p>5 税金費用 税引前四半期純損失を計上している会社については、評価性引当により税金費用の減額をしておりません。 この結果、税金等調整前四半期純損失に対して法人税等が多くなっています。</p>	<p>その内訳は、建物及び構築物 79百万円、土地 754百万円、その他 2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に7.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 特別損失における過年度損益修正損(1,347百万円)は、過年度の売上原価を修正したものであります。</p> <p>7 エピスパルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="847 1196 1353 1350"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解体費用見積り額</td> <td>334 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時償却費</td> <td>323 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>657 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	解体費用見積り額	334 百万円	臨時償却費	323 百万円	合計	657 百万円
内容	金額								
解体費用見積り額	334 百万円								
臨時償却費	323 百万円								
合計	657 百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="197 1581 687 1749"> <tbody> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td>9,611百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>9,102百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>5,979百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,578百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給料及び賞与手当	9,611百万円	賞与引当金繰入額	2,565百万円	広告宣伝費	9,102百万円	販売奨励金	5,979百万円	研究開発費	9,578百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="852 1581 1342 1749"> <tbody> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td>9,214百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,643百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>7,473百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,259百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給料及び賞与手当	9,214百万円	賞与引当金繰入額	2,820百万円	広告宣伝費	6,643百万円	販売奨励金	7,473百万円	研究開発費	11,259百万円
給料及び賞与手当	9,611百万円																				
賞与引当金繰入額	2,565百万円																				
広告宣伝費	9,102百万円																				
販売奨励金	5,979百万円																				
研究開発費	9,578百万円																				
給料及び賞与手当	9,214百万円																				
賞与引当金繰入額	2,820百万円																				
広告宣伝費	6,643百万円																				
販売奨励金	7,473百万円																				
研究開発費	11,259百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)			1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)		
	期末残高	左記の内現金及び現金同等物		期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金	131,718百万円	131,550百万円	現金及び預金	148,930百万円	146,314百万円
有価証券	16,470百万円	16,046百万円	有価証券	8,175百万円	6,697百万円
短期貸付金	63,868百万円	8,346百万円	短期貸付金	73,672百万円	13,253百万円
現金及び現金同等物		155,942百万円	現金及び現金同等物		166,264百万円
			2 重要な非資金取引の内容 当社は平成22年8月1日に株式交換を行い、連結子会社である株式会社イチタンを完全子会社としました。この株式交換によりのれんが280百万円発生し、自己株式は450百万円減少しております。		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 782,865,873株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,166,228株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,510	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	347,414	21,203	5,349	2,558	376,524	-	376,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	542	0	22	3,244	3,808	3,808	-
計	347,956	21,203	5,371	5,802	380,332	3,808	376,524
営業利益又は営業損失()	15,603	362	874	752	15,119	198	15,317

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	921,827	63,675	17,482	9,090	1,012,074	-	1,012,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,712	0	49	8,802	10,563	10,563	-
計	923,539	63,675	17,531	17,892	1,022,637	10,563	1,012,074
営業利益又は営業損失()	1,320	2,080	2,038	1,683	3,045	835	3,880

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、ブレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「航空宇宙」の売上高は1,282百万円増加し、営業利益は110百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	204,631	158,384	13,509	376,524	-	376,524
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,126	540	173	85,839	85,839	-
計	289,757	158,924	13,682	462,363	85,839	376,524
営業利益又は営業損失()	2,209	15,146	117	17,238	1,921	15,317

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	571,108	416,589	24,377	1,012,074	-	1,012,074
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	211,779	1,738	433	213,950	213,950	-
計	782,887	418,327	24,810	1,226,024	213,950	1,012,074
営業利益又は営業損失()	12,095	22,537	162	10,604	6,724	3,880

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 会計処理方法の変更等

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約のうち、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は1,282百万円増加し、営業利益は110百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	168,619	26,452	35,517	27,466	258,054
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	376,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.8	7.0	9.4	7.3	68.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	448,453	60,782	71,168	69,318	649,721
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	1,012,074
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.3	6.0	7.0	6.9	64.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

アジア：中国

その他：オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,086,340	54,245	22,908	1,163,493	11,135	1,174,628	-	1,174,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,843	-	5	1,848	9,781	11,629	11,629	-
計	1,088,183	54,245	22,913	1,165,341	20,916	1,186,257	11,629	1,174,628
セグメント利益 又は損失() (注) 4	71,876	327	111	71,660	1,802	73,462	20	73,482

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	344,298	16,812	6,470	367,580	3,054	370,634	-	370,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	604	-	2	606	3,455	4,061	4,061	-
計	344,902	16,812	6,472	368,186	6,509	374,695	4,061	370,634
セグメント利益 又は損失() (注) 4	16,378	855	19	15,542	565	16,107	26	16,133

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益又は損失は前第3四半期連結累計(会計)期間の営業利益又は営業損失と同義であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引に関する基本的方針等に変更はありません。
 対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	95,556	1,788	1,788
	ユーロ	8,531	301	301
	カナダドル	12,208	80	80
合計		116,295	2,169	2,169

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	61,590	1,361	1,361
	ユーロ	8,899	58	58
	カナダドル	13,184	576	576
	オーストラリアドル	25	0	0
合計		83,698	1,879	1,879

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結貸借対照表計上額 47,240百万円

四半期連結会計期間末の時価 85,639百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	536円2銭	1株当たり純資産額	488円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,236	381,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,304	1,306
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,304)	(1,306)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	417,932	380,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	779,700	778,965

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	19円53銭	1株当たり四半期純利益金額	74円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	15,218	58,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	15,218	58,407
期中平均株式数(千株)	779,160	779,322

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円36銭	1株当たり四半期純利益金額 17円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,514	13,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,514	13,841
期中平均株式数(千株)	779,134	779,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....3,510百万円

(2) 1株当たりの金額.....4円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月15日に、国を被告として、初度費未回収分等の支払いを求める訴訟を提起した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。